

JAバンク福島の地域密着型金融の取組事例

平成 23 年 10 月

JAバンク福島

JAバンク福島(福島県下JAと農林中央金庫福島支店)では、農業と地域社会に貢献するため、平成22~24年度JAバンク福島中期戦略に基づき地域密着型金融の推進に取り組んでまいりました。

最近の地域密着型金融の取組事例について取りまとめましたので、ご報告いたします。

農林中央金庫 福島支店

JA東西しらかわ 「『米価下落対応資金』の創設」・・・P1

JAあいづ 「会津地方雪害支援対策について・・・P2

JA会津みどり 「ASTとの連携による融資伸長の取組」・・・P3

タイトル 米価下落対応資金の創設

JA名 JA東西しらかわ

1 動機 (経緯)	平成22年産米の米価下落を受け、農家組合員の収入減少による資金繰りの悪化に対応するため、平成22年10月21日に新たな資金を創設しました。 本資金は、営農にかかる運転資金だけではなく生活資金にも対応し、農家組合員の生活の安定を目的としています。
2 概要	<p>1 資金名称 平成22年度米価対策特別資金</p> <p>2 資金使途 営農及び生活に要する資金 (例)・農業資材・農機具等の購入等 ・JAの既往借入金当期償還金・購買未収金・共済掛金 ・その他生産・生活に要する資金</p> <p>3 貸付限度額 個人300万円・法人500万円(減収額の範囲内)</p> <p>4 貸付利率 1.5%(固定)、つなぎ融資は無利子</p> <p>5 貸付期間 5年以内、つなぎ融資は6か月以内</p> <p>6 保証 連帯保証人1名以上、つなぎ融資は無保証</p>
3 成果 (効果)	平成22年10月21日～平成23年1月31日 【取扱実績】 取扱件数12件 取扱金額13,560千円
4 今後の 予定(課題)	広報誌掲載・チラシ配布等で資金のPRを実施しましたが、予想より取り扱いが少なく、如何にして多くの方にご利用いただくかが課題であります。 今後も地域農業の持続的な発展のため、利用者ニーズの把握に努めるとともに、 農畜産物販売価格の急激な低迷・災害資金等で利便性のある資金をいち早く提供し、農家組合員を支援して参ります。

<広報PRチラシ>

平成22年度米価対策特別資金

平成22年産米の品質低下・価格下落に伴う収入減少により、深刻な影響を受けている農業者の方々に対して資金融通を行います。

貸付対象者

- ◆稲作を行う農業者の方で米の品質低下・価格下落に伴う収入減少を受けた方。

資金使途

- ◆営農及び生活に要する資金を対象とする。

貸付限度

- ◆ 組合員個人 300万円 農業法人 500万円

貸付利率

- ◆ 年 1.5% (固定金利)、「つなぎ資金」は無利子

貸付期間

- ◆ 5年以内 「つなぎ資金」は6か月以内



タイトル 会津地方雪害支援対策について

JA名 あいづ

1 動機 (経緯)	平成 22 年 12 月 25 日～26 日にかけて、会津地方を中心に記録的な降雪及び積雪があり、農作物をはじめパイプハウスに大きな被害がありました。 このことから、会津地方 3 JA により JA グループ及び県・市町村に対し支援要請を行い、当 JA あいづも以下の支援対策を実施いたしました。
2 概要	<p>(1) ハウス再建のための助成 JA に農産物を出荷している農家のパイプハウスが被災したことから、その再建のために JA より購入した骨材に対し「最高 10%」の助成を行いました。</p> <p>(2) 低金利の融資資金（取扱実績：8 件，7 百万円） 会津若松市農業経営資金（認定農業者無利子資金），農機ハウスローン（JA バンク利子助成対象資金）等の資金によりパイプハウスの再建のための資金提供を行いました。</p> <p>(3) 購買未収金支払期限の猶予 購買未集金については、被災したパイプハウスで使用した「肥料・農薬」に限り、支払期限を延長いたしました。</p> <p>(4) 廃プラ費用の助成 被災したパイプハウスにかかる廃プラ費用については、JA が費用の 1 / 3 を助成いたしました。</p> <p>(5) ハウスの修復・撤去作業の応援 被災したパイプハウスの修復・撤去作業について JA 職員が支援しました。</p>
3 成果 (効果)	JA に農産物出荷等をいただいている農業者について、今回のように自然災害を受けたときなどは行政及び JA 系統の支援を通じ、いち早い再建が可能となる他、災害時における低金利の農業資金の利用をアピールすることができました。 JA 利用者の満足度向上につながるとともに今後の系統利用の増加にも期待が持てる結果となりました。
4 今後の 予定（課題）	現状では、認定農家・担い手農家だけが無利子資金対応となる資金援助が多く、小農家に対する支援が少ない状況です。JA を利用する様々な農家に対する支援の仕組み構築が必要だと感じました。

< 降雪により倒壊したパイプハウス >



タイトル A S Tとの連携による融資伸長の取組

J A名 会津みどり

1 動機 (経緯)	近年、農業者の高齢化、新規就農者の減少、地域農業の担い手不足による農業生産力の低下が続いており、地域農業の維持発展、農家所得向上が喫緊の課題となっています。これらの問題に対処するべく、農業生産法人や中核的担い手農家を中心とした地域農業者との結び付きを強化する観点から「農業経営支援対策室」(A S T) 担い手訪問チームを平成22年に立ち上げました。
2 概要	農業法人を含む担い手農家120先を選定のうえ、A S T 3名が継続的な訪問活動を展開し、担い手の様々な問題解決に取り組んでいます。中でも、資金の相談については金融部署とA S Tが連携し、担い手農家への同行訪問や情報の共有化を積極的に行っています。また、状況に合わせて支店の融資担当者との資金対応の協議も適宜実施しています。A S Tの継続した担い手訪問活動により、地元農業生産法人との関係構築が図られた結果、事業規模の拡大を目的とした、土地取得、施設建設の資金ニーズを入手し対応しました。
3 成果 (効果)	A S Tが入手した情報により、すぐに金融部署が同行訪問。資金ニーズに対し最適な提案を行った結果、工場跡地の取得および米乾燥調製施設・農機具格納庫建設に必要な総額1,900万円についてアグリマイティ資金にて対応することができました。金融担当部署とA S Tが連携した迅速な資金対応により、農業生産法人の事業拡大ニーズに応えることができ、中長期的にはJ Aの販売事業の取扱高拡大も期待できます。
4 今後の 予定(課題)	金融担当部署とA S Tとの一体型金融支援により、担い手農家の資金繰りの問題、厳しい経営状況にある農家に対する再生再建への取組みに注力していく必要があります。また、農機販売部署との連携による農機具ローンの推進にも継続して取り組んでいきたいと考えています。

< 建設された米乾燥調整施設・農機具格納庫 >

